



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 宏一

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,876	8.1	1,236	14.7	2,102	16.8	1,642	23.1
2022年3月期	29,501	3.1	1,449	16.2	2,526	6.8	2,136	0.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,867百万円 (7.7%) 2022年3月期 1,734百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	68.12		4.4	3.9	3.9
2022年3月期	87.95		5.9	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 609百万円 2022年3月期 710百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,979	38,201	68.9	1,575.56
2022年3月期	52,121	36,935	70.3	1,514.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,899百万円 2022年3月期 36,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	649	757	519	12,418
2022年3月期	972	561	823	13,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				20.00	20.00	502	22.7	1.3
2023年3月期				21.00	21.00	539	30.8	1.4
2024年3月期(予想)				25.00	25.00		36.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	1.3	1,300	5.2	2,150	2.3	1,650	0.5	68.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	29,347,500 株	2022年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,292,998 株	2022年3月期	5,168,111 株
期中平均株式数	2023年3月期	24,110,733 株	2022年3月期	24,287,417 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,436	6.0	1,255	19.6	1,857	14.8	1,199	33.2
2022年3月期	28,702	1.9	1,561	9.0	2,179	3.7	1,796	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.15	
2022年3月期	71.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,050	29,354	65.2	1,181.14
2022年3月期	42,855	28,591	66.7	1,144.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,354百万円 2022年3月期 28,591百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、経済活動の本格的な再開に向け動き始め、3年振りに行動制限の無い年末年始を迎える等、社会経済活動に回復の兆しも見えてきました。しかしながら原燃材料価格の高騰、消費者物価上昇が続いており、依然として先行き予断を許さない経営環境が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、民間設備投資については持ち直しの動きがみられましたが、公共投資に関しては若干低調に推移しました。また、受注競争の激化や原燃材料価格高騰の影響等により総じて厳しい状況が続きました。

事業別では、基礎事業におけるコンクリートパイルの需要は全国的に前年同期を上回りましたが、下水道関連事業におけるヒューム管等の需要は前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の売上高は318億76百万円（前期比8.1%増）、営業利益は12億36百万円（同14.7%減）、経常利益は21億2百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億42百万円（同23.1%減）となりました。

中期経営計画「21-23計画」に基づく当期間の技術開発強化の主な取組みとして、下水道事業分野では、「耐震化工法」の施工困難箇所への対応に向けた共同開発を促進しました。また都市型浸水対策に向けた縦型貯留槽「ウエルマン貯留槽®」の落差工の改良と商標登録を完了しました。浸水の課題を抱える都市部への提案活動を推進してまいります。

基礎事業分野では、ICT施工管理システム「Pile-ViMSys®（パイルヴィムシス）」を全国の工事現場へ展開するとともに、同システムと連携した電子黒板アプリを開発・実装し、更なる施工管理の効率化を実現いたしました。引き続きICTによる品質管理と工事現場における施工管理の効率化を推進することで選ばれる工事を目指してまいります。

脱炭素社会に向けた取組みとしては、耐塩害性に優れCO₂の80%削減を可能とした低炭素型コンクリート「e-CON®」を使用した製品の試験施工を実施するなど、事業化に向けた取組みを推進しました。

サステナビリティに関する取組みとしては、優良な健康経営を実践している企業に与えられる称号「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。従業員が健康でいきいきと働ける職場環境づくりに取り組むことで、企業価値向上に取り組んでまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

売上高は199億18百万円（前期比18.4%増）、営業利益は3億22百万円（同37.4%増）となりました。民間の新工場建設等によりコンクリートパイルの出荷が順調に推移したため増収増益となりました。

販売価格の適正化の推進及びきめ細かい損益管理の徹底による利益率の改善、摩擦杭による基礎事業領域の拡大をもって収益確保を図ってまいります。

②下水道関連事業

売上高は104億64百万円（前期比6.3%減）、営業利益は16億80百万円（同12.2%減）となりましたが、防災・減災・国土強靱化対策に向けた高付加価値製品である「合成鋼管1・2・5・6種管」が出荷実績に寄与し始めたことに加えて、高速道路等の老朽化対策・急速施工を可能とする「EMC壁高欄」の出荷が順調に推移しております。

引き続き市場ニーズを捉えたタイムリーな商品開発を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は14億39百万円（前期比0.3%減）、営業利益は8億7百万円（同0.7%増）となりました。不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所ともに順調に推移しました。

④その他

その他の売上高は53百万円（前期比6.5%減）、営業利益は41百万円（同9.4%減）となりました。

(自己株式の取得について)

当社は2022年5月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額81百万円の自己株式を取得しました。

(従業員株式給付信託制度導入について)

当社は本年2月に、「従業員株式給付信託（J-E S O P）」を導入しました。

インセンティブを従業員に付与することで、エンゲージメントを向上、ひいては中長期的かつ継続的な企業価値向上につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億57百万円増加し、549億79百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が6億2百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億9百万円、商品及び製品が5億30百万円、固定資産において投資有価証券が6億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ15億92百万円増加し、167億78百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が16億27百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ12億65百万円増加し、382億1百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により16億42百万円増加した一方、配当金の支払により4億99百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ6億2百万円減少の124億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ3億22百万円減少の6億49百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億38百万円、売上債権及び契約資産の増加17億32百万円、仕入債務の増加15億16百万円、棚卸資産の増加7億95百万円、持分法による投資損益6億9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は、7億57百万円（前期は5億61百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出6億88百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億4百万円減少の5億19百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億99百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ引き下げられることにより、社会活動が正常化に進む一方、ウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界情勢を背景に、原燃材料やエネルギーコストの高騰からの物価高及び各国のインフレリスクによる金融引き締め策などにより、引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

このような環境の下、当社グループは「サステナブルな会社を目指し、力強いSTEPを！」をスローガンに、「基盤事業の強化と市場変化を捉えた事業戦略の推進」を基本方針とする中期経営計画「21-23計画(2021年度～2023年度)」を鋭意推進してまいりましたが、「21-23計画」の前提となる外部環境が大きく変化したことや目標値に対する進捗に鑑み、新たに「23-27計画R(2023年度～2027年度)」を策定いたしました。

「国土強靱化基本計画」「国家防衛戦略」に基づく社会インフラの整備や当社が開発を進めてまいりました環境材料によるカーボンニュートラルの実現に向けた事業機会など、当社にとってポジティブな外部環境がある一方、社会インフラ整備の新設から更新への比重シフト、人口減少による経済への影響、労働力不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーションなど、経営環境は大きく転換期を迎えています。

当社グループは2025年に会社創立100周年を迎えますが、25年を通過点とする当5か年において「継承と新化」をミッションに、今後予想される事業環境の変化に対応し、200年企業に向けた成長軌道を創るべく改革の期間と位置づけ「23-27計画R」を推進してまいります。

また、経営理念である「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりへの貢献」こそが当社のプレゼンスとして、経営理念推進のための技術研究開発投資、社会基盤を支える建材供給責任としての設備投資、付加価値創出のための業務提携やM&A投資を推進してまいります。

激動の時代にあっても、普遍的な当社の設立精神や企業理念を常に希求し、社会資本に不可欠な産業であるという社会的使命をもち、「課題は成長の機会」として、社員の成長、挑戦をもって企業を成長させていく。そういう企業であり続けるように改革を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は323億円、営業利益は13億円、経常利益は21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065,056	12,462,419
受取手形、売掛金及び契約資産	8,394,344	10,003,539
電子記録債権	1,889,992	2,027,549
商品及び製品	2,672,504	3,202,918
原材料及び貯蔵品	639,154	913,078
その他	276,466	337,076
貸倒引当金	△11,872	△12,846
流動資産合計	26,925,645	28,933,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,678,554	13,699,198
減価償却累計額	△9,793,217	△10,037,091
建物及び構築物（純額）	3,885,336	3,662,106
機械装置及び運搬具	14,202,342	14,534,665
減価償却累計額	△12,647,268	△12,381,112
機械装置及び運搬具（純額）	1,555,074	2,153,553
土地	3,607,220	3,608,446
建設仮勘定	187,160	3,729
その他	757,252	733,009
減価償却累計額	△713,149	△700,593
その他（純額）	44,102	32,415
有形固定資産合計	9,278,894	9,460,251
無形固定資産		
その他	176,286	190,637
無形固定資産合計	176,286	190,637
投資その他の資産		
投資有価証券	15,462,325	16,136,631
繰延税金資産	14,809	10,584
その他	296,132	280,126
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	15,741,017	16,395,091
固定資産合計	25,196,198	26,045,981
資産合計	52,121,844	54,979,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517,494	10,145,252
短期借入金	982,028	1,070,553
未払法人税等	503,811	192,212
賞与引当金	185,665	186,645
工事損失引当金	7,505	3,122
その他	1,293,296	1,341,314
流動負債合計	11,489,801	12,939,100
固定負債		
繰延税金負債	486,320	530,200
役員株式給付引当金	25,975	37,485
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,610,601	2,707,744
長期預り敷金保証金	548,931	548,932
その他	9,790	—
固定負債合計	3,696,526	3,839,270
負債合計	15,186,328	16,778,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,920,916
利益剰余金	27,871,603	28,993,638
自己株式	△2,345,135	△2,574,346
株主資本合計	35,551,243	36,591,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,657	1,035,136
為替換算調整勘定	186,904	199,157
退職給付に係る調整累計額	6,749	73,496
その他の包括利益累計額合計	1,075,312	1,307,790
非支配株主持分	308,960	301,946
純資産合計	36,935,515	38,201,346
負債純資産合計	52,121,844	54,979,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,501,023	31,876,570
売上原価	23,942,272	26,509,181
売上総利益	5,558,751	5,367,389
販売費及び一般管理費	4,108,800	4,131,178
営業利益	1,449,951	1,236,210
営業外収益		
受取利息	410	496
受取配当金	197,217	164,155
持分法による投資利益	710,838	609,409
受取技術料	33,394	29,738
為替差益	52,156	13,132
その他	112,054	92,934
営業外収益合計	1,106,071	909,868
営業外費用		
支払利息	12,709	15,832
不動産開発維持管理費	4,969	4,631
寄付金	4,238	5,570
産廃処理費用	—	4,540
その他	7,547	13,481
営業外費用合計	29,465	44,055
経常利益	2,526,557	2,102,023
特別利益		
固定資産売却益	27,527	165
投資有価証券売却益	280,030	36,031
特別利益合計	307,557	36,197
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	25,165	—
特別損失合計	25,165	5
税金等調整前当期純利益	2,808,948	2,138,215
法人税、住民税及び事業税	735,775	521,648
法人税等調整額	△50,857	△18,802
法人税等合計	684,917	502,845
当期純利益	2,124,031	1,635,369
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,138	△7,055
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136,169	1,642,425

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,124,031	1,635,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,804	144,844
為替換算調整勘定	△32,577	523
退職給付に係る調整額	△12,837	23,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,940	63,221
その他の包括利益合計	△389,159	232,478
包括利益	1,734,871	1,867,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747,009	1,874,904
非支配株主に係る包括利益	△12,138	△7,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	△2,163,815	34,227,040
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	△2,163,815	34,227,040
当期変動額					
剰余金の配当			△630,646		△630,646
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136,169		2,136,169
自己株式の取得				△183,052	△183,052
自己株式の処分				1,733	1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,505,522	△181,319	1,324,203
当期末残高	5,251,400	4,773,375	27,871,603	△2,345,135	35,551,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649
当期変動額						
剰余金の配当						△630,646
親会社株主に帰属する当期純利益						2,136,169
自己株式の取得						△183,052
自己株式の処分						1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,182	△33,857	△23,119	△389,159	△20,177	△409,336
当期変動額合計	△332,182	△33,857	△23,119	△389,159	△20,177	914,866
当期末残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,935,515

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,773,375	27,871,603	△2,345,135	35,551,243
会計方針の変更による累積的影響額			△20,837		△20,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251,400	4,773,375	27,850,765	△2,345,135	35,530,406
当期変動額					
剰余金の配当			△499,552		△499,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,642,425		1,642,425
自己株式の取得				△581,690	△581,690
自己株式の処分		147,540		352,407	499,947
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		147,540	1,142,873	△229,211	1,061,202
当期末残高	5,251,400	4,920,916	28,993,638	△2,574,346	36,591,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,935,515
会計方針の変更による累積的影響額						△20,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,914,678
当期変動額						
剰余金の配当						△499,552
親会社株主に帰属する当期純利益						1,642,425
自己株式の取得						△581,690
自己株式の処分						499,947
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,479	12,252	66,746	232,478	△7,013	225,465
当期変動額合計	153,479	12,252	66,746	232,478	△7,013	1,286,667
当期末残高	1,035,136	199,157	73,496	1,307,790	301,946	38,201,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,808,948	2,138,215
減価償却費	678,050	607,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△365	973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,764	979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,379	116,362
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,897	11,510
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,505	△4,382
受取利息及び受取配当金	△197,627	△164,652
支払利息	12,709	15,832
為替差損益 (△は益)	△15,944	△17,238
持分法による投資損益 (△は益)	△710,838	△609,409
固定資産売却損益 (△は益)	△27,527	△165
固定資産除却損	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△280,030	△36,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,165	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,224,553	△1,732,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,423	△795,659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66,270	△54,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,216	1,516,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,872	△124,357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,515	155,251
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,073	△781
小計	1,071,774	1,023,390
利息及び配当金の受取額	476,282	477,507
利息の支払額	△12,717	△15,831
法人税等の支払額	△562,458	△835,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,880	649,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,028	△0
投資有価証券の取得による支出	△165	△187,350
投資有価証券の売却による収入	945,520	98,007
固定資産の取得による支出	△472,104	△688,143
固定資産の売却による収入	33,677	1,780
非連結子会社株式の取得による支出	△5,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	60,927	18,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,826	△757,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,007	64,720
自己株式の取得による支出	△183,052	△581,690
自己株式の売却による収入	—	499,947
配当金の支払額	△629,845	△499,668
その他の支出	△2,828	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,734	△519,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,809	24,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,781	△602,638
現金及び現金同等物の期首残高	12,285,682	13,021,464
現金及び現金同等物の期末残高	13,021,464	12,418,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことを契機に、主たる資産は従来に比して、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、中期経営計画にて設備投資の強化を図ったことに伴い、一部の設備において、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったことから、実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億64百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、太陽光発電、不動産の賃貸、管理及び開発並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,830,275	11,168,479	1,444,642	29,443,397	57,626	29,501,023	—	29,501,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,226	—	37,687	44,914	—	44,914	△44,914	—
計	16,837,502	11,168,479	1,482,330	29,488,311	57,626	29,545,938	△44,914	29,501,023
セグメント利益	234,961	1,914,496	801,963	2,951,421	45,536	2,996,957	△1,547,006	1,449,951
セグメント資産	17,859,625	12,570,334	4,677,536	35,107,497	24,583	35,132,080	16,989,763	52,121,844
その他の項目								
減価償却費(注)4	201,352	147,344	254,376	603,073	—	603,073	125,210	728,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	229,846	280,568	—	510,415	—	510,415	111,199	621,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △44,914千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △1,547,006千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,989,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 15,462,325千円、管理部門に係る資産など 1,527,438千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 111,199千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,918,805	10,464,095	1,439,784	31,822,685	53,884	31,876,570	—	31,876,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,509	—	39,205	45,715	—	45,715	△45,715	—
計	19,925,315	10,464,095	1,478,989	31,868,400	53,884	31,922,285	△45,715	31,876,570
セグメント利益	322,882	1,680,495	807,495	2,810,873	41,273	2,852,147	△1,615,936	1,236,210
セグメント資産	20,563,671	12,379,090	4,376,344	37,319,106	20,934	37,340,040	17,639,676	54,979,717
その他の項目								
減価償却費(注) 4	171,729	123,447	241,136	536,313	—	536,313	120,283	656,597
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	317,902	397,672	—	715,574	—	715,574	89,656	805,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △45,715千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △1,615,936千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 17,639,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 16,136,631千円、管理部門に係る資産など 1,503,045千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 89,656千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514.78円	1,575.56円
1株当たり当期純利益金額	87.95円	68.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 123,200株、当連結会計年度 859,500株

1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 123,750株、当連結会計年度 184,558株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,136,169	1,642,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,136,169	1,642,425
普通株式の期中平均株式数(株)	24,287,417	24,110,733

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,935,515	38,201,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	308,960	301,946
(うち非支配株主持分(千円))	(308,960)	(301,946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,626,555	37,899,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,179,389	24,054,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。